



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日
上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社
コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 孝悦
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計資金担当課長 (氏名) 伊矢野 利郎 TEL 047-389-1125
四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 平成27年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,227	3.9	2,016	17.1	2,040	20.8	1,381	37.9
27年3月期第2四半期	9,840	△0.7	1,722	△2.2	1,688	2.1	1,001	0.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 904百万円 (△42.5%) 27年3月期第2四半期 1,572百万円 (44.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	25.16	—
27年3月期第2四半期	18.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	75,493	34,229	45.3
27年3月期	74,316	33,490	45.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 34,229百万円 27年3月期 33,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,396	3.2	3,215	5.8	3,356	7.6	2,303	23.6	41.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	55,116,142株	27年3月期	55,116,142株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	212,582株	27年3月期	211,582株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	54,903,940株	27年3月期2Q	54,909,026株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,146	1.5	2,838	3.5	2,888	4.6	1,966	21.5	35.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行の各種政策を背景に、雇用や所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は10,227百万円(前年同期比3.9%増 387百万円)、営業利益は2,016百万円(前年同期比17.1%増 293百万円)、経常利益は2,040百万円(前年同期比20.8%増 352百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,381百万円(前年同期比37.9%増 379百万円)となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、踏切保安設備の新設・更新工事、土留擁壁補強工事を行いましたほか、ロングレール化工事、高圧配電線ケーブル化工事、デジタルA T S工事をすすめております。また、旅客サービスに関わる向上策として自動改札機の更新工事を実施いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、早期完成を目指し高架橋構築等の工事をすすめております。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングを実施したのをはじめ、千葉ロッテマリーンズとのコラボレーションによるラッピング電車の運行を行いましたほか、ふなばしアンデルセン公園等の行楽施設の前売り券や企画乗車券の販売を行いました。このほか全線開通60周年を記念して、ヘッドマークを付けた電車を運行したほか、記念乗車券を販売し旅客誘致と増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を7両実施いたしましたほか、船橋新京成バス株式会社が、始発の繰上げや終車の繰下げを行うなどのダイヤ改正を実施しました。

貸切・特定輸送につきましては、船橋新京成バス株式会社が企業輸送及び学校輸送を新規に受注するなど収益確保に取り組みました。また、9月15日付で、船橋新京成バス株式会社及び松戸新京成バス株式会社が公益社団法人日本バス協会より貸切バス事業者安全性評価認定制度の2つ星評価認定を受けました。

以上の結果、営業収益は8,122百万円(前年同期比2.0%増 160百万円)、営業利益は1,148百万円(前年同期比23.5%増 218百万円)となりました。

不動産業

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的にを行い物件稼働率の向上に努めましたほか、賃貸施設の保全工事を実施いたしました。

新規賃貸施設として、薬園台駅前ビルを住宅型有料老人ホームとして一括賃貸し、4月に開業いたしました。

不動産分譲業につきましては、八千代市内の西八千代北部特定土地区画整理事業地内において宅地造成工事(全61区画)に着手し、平成28年度の販売開始に向け工事をすすめております。

以上の結果、営業収益は1,606百万円(前年同期比1.4%増 22百万円)、営業利益は822百万円(前年同期比4.2%増 33百万円)となりました。

その他

その他(コンビニ事業等)では、8月に高根公団駅に新たにコンビニ店舗を出店し、現在7駅8店舗でコンビニ店舗を営業し、ご利用のお客様よりご好評を頂き順調に推移しております。今後も新規出店の検討を含め、事業基盤の強化に努めてまいります。

以上の結果、営業収益は588百万円(前年同期比57.4%増 214百万円)、営業利益は31百万円(前年同期は営業損失10百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の減少等がありましたものの、現金及び預金、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,177百万円(前期比1.6%増)増加し、75,493百万円となりました。

負債は、未払金、借入金の減少等がありましたものの、前受金の増加等により前連結会計年度末に比べ437百万円(前期比1.1%増)増加し、41,263百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等がありましたものの、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ739百万円(前期比2.2%増)増加し、34,229百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの実績を踏まえ、平成27年4月28日発表の予想数値を変更しております。

営業収益につきましては、国内景気が回復基調で推移していることもあり、20,396百万円（前回予想比0.4%増）を見込んでおります。

営業利益につきましては、運輸業において原油価格下落による動力費、燃料費の減少もあり、3,215百万円（前回予想比5.2%増）を見込んでおります。

経常利益につきましては、3,356百万円（前回予想比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては2,303百万円（前回予想比7.0%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,026,333	4,800,991
売掛金	1,244,264	1,197,197
リース投資資産	872,840	868,082
商品及び製品	19,714	16,822
分譲土地建物	2,877,179	2,884,679
原材料及び貯蔵品	353,770	388,081
繰延税金資産	211,242	224,794
その他	171,888	159,423
流動資産合計	9,777,233	10,540,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,623,817	20,283,869
機械装置及び運搬具(純額)	4,848,948	4,682,873
土地	9,325,727	9,325,727
建設仮勘定	20,216,061	21,882,104
その他(純額)	387,780	329,136
有形固定資産合計	55,402,334	56,503,710
無形固定資産		
その他	432,395	395,385
無形固定資産合計	432,395	395,385
投資その他の資産		
投資有価証券	8,184,156	7,525,061
繰延税金資産	110,961	119,152
退職給付に係る資産	238,197	246,003
その他	170,867	163,854
投資その他の資産合計	8,704,183	8,054,072
固定資産合計	64,538,914	64,953,168
資産合計	74,316,147	75,493,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	807,890	664,351
短期借入金	3,413,880	3,274,290
未払金	3,394,471	2,340,856
未払法人税等	420,148	697,224
前受金	15,445,437	17,733,247
賞与引当金	436,203	427,711
その他	2,668,332	2,780,742
流動負債合計	26,586,364	27,918,424
固定負債		
長期借入金	7,853,240	7,200,990
繰延税金負債	948,179	730,535
退職給付に係る負債	3,007,342	3,050,056
その他	2,430,732	2,363,337
固定負債合計	14,239,494	13,344,919
負債合計	40,825,858	41,263,343

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	18,951,926	20,168,625
自己株式	△78,353	△78,768
株主資本合計	29,584,033	30,800,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,890,165	3,429,079
退職給付に係る調整累計額	16,090	502
その他の包括利益累計額合計	3,906,255	3,429,581
純資産合計	33,490,289	34,229,898
負債純資産合計	74,316,147	75,493,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	9,840,110	10,227,451
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	7,506,881	7,689,103
販売費及び一般管理費	611,136	522,331
営業費合計	8,118,018	8,211,434
営業利益	1,722,091	2,016,017
営業外収益		
受取利息	444	413
受取配当金	35,596	30,319
持分法による投資利益	24,276	52,574
その他	18,032	37,803
営業外収益合計	78,349	121,110
営業外費用		
支払利息	110,311	94,610
その他	1,266	1,547
営業外費用合計	111,578	96,158
経常利益	1,688,863	2,040,970
特別利益		
工事負担金等受入額	1,005,585	21,012
特別利益合計	1,005,585	21,012
特別損失		
固定資産圧縮損	621,831	19,259
固定資産除却損	434,974	—
減損損失	91,585	—
特別損失合計	1,148,391	19,259
税金等調整前四半期純利益	1,546,057	2,042,722
法人税、住民税及び事業税	513,273	679,527
法人税等調整額	31,203	△18,216
法人税等合計	544,476	661,310
四半期純利益	1,001,580	1,381,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001,580	1,381,411

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,001,580	1,381,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518,198	△443,973
退職給付に係る調整額	38,439	△15,588
持分法適用会社に対する持分相当額	14,073	△17,112
その他の包括利益合計	570,711	△476,674
四半期包括利益	1,572,292	904,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,572,292	904,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	7,952,938	1,557,063	9,510,002	330,108	9,840,110	—	9,840,110
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	9,402	27,134	36,536	43,730	80,267	△80,267	—
計	7,962,340	1,584,198	9,546,539	373,838	9,920,377	△80,267	9,840,110
セグメント利益 又は損失(△)	930,169	789,007	1,719,177	△10,018	1,709,159	12,932	1,722,091

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運輸業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において91,585千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	8,108,842	1,574,511	9,683,354	544,097	10,227,451	—	10,227,451
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	13,602	31,717	45,319	44,138	89,457	△89,457	—
計	8,122,444	1,606,228	9,728,673	588,235	10,316,909	△89,457	10,227,451
セグメント利益	1,148,559	822,123	1,970,682	31,555	2,002,238	13,778	2,016,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。